

平成 24 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称： 広島県

1 地域活性化総合特別区域の名称

尾道地域医療連携推進特区

2 総合特区計画の状況

① 総合特区計画の概要

全国的な課題となっている高齢社会に対応した最適な医療・介護サービスの提供体制の構築を図り、当該地域で実践している多職種協働をより発展させるため、ICTによる医療・介護・福祉連携ネットワーク基盤を整備するとともに、規制の特例措置により、ICTを活用した遠隔診療、遠隔服薬指導のモデル事業に取り組む。

② 総合特区計画の目指す目標

- ICTを活用した発展的な地域医療・介護連携による在宅医療等の充実・強化
- ・ ICTによる医療・介護連携ネットワーク基盤の拡大（医療・介護情報の蓄積と共有化の推進）
 - ・ 遠隔診療・遠隔服薬指導による離島等での在宅ケアの充実強化

③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日 指定

平成 24 年 3 月 9 日 認定

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

① 評価指標及び留保条件

評価指標（1）： 当該地域における急性期病院、一般病院、診療所、薬局及び介護事業施設等の ICT 基盤整備率 [進捗度 81%]

数値目標（1）： 17%（H23 年 9 月現在）→50%（H26 年度末）
[H24 年度実績 29%、進捗度 81%]

評価指標（2）： 急性期病院の退院患者平均在院日数の縮減、及び患者紹介率・逆紹介率の向上<尾道市内の 2 つの急性期病院を対象>
[進捗度 105%]

数値目標（2）－①： 平均在院日数の縮減<代替指標による評価>

代替指標（2）－①： J A 尾道総合病院における平均在院日数の縮減

12.3 日（H22 年）→12 日以下（H26 年）

[H24 実績値：12.3 日、進捗度 98%]

数値目標（２）－②：患者紹介率の向上＜代替指標による評価＞

代替指標（２）－②：ＪＡ尾道総合病院における患者紹介率の向上

ＪＡ尾道総合病院 64.8%（H21年度）→現状値以上（H26年度）

[H24実績値：79.9%、進捗度123%]

数値目標（２）－③：患者逆紹介率の向上＜代替指標による評価＞

代替指標（２）－③：ＪＡ尾道総合病院における患者逆紹介率の向上

ＪＡ尾道総合病院 80.6%（H21年度）→現状値以上（H26年度）

[H24実績値：74.8%、進捗度93%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

当該地域で実践している多職種間（在宅主治医をはじめ、急性期病院、他の一般病院や診療所の医師、薬剤師、ケアマネージャー、民生委員など、医療・介護・福祉関係者）での連携ネットワークをより発展させるため、地域の中核病院を情報提供機関と位置づけ、医療・介護間でICT基盤の整備等を推進することにより、医療・介護情報の共有化を図る。また、規制の特例措置を活用し、遠隔診療や遠隔服薬指導のモデル事業を実施し、在宅患者や家族の安心感を高める。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

ネットワーク基盤の整備については、平成26年度末において、全体として約250施設での運用を目指しており、25年度以降、順次ネットワーク整備・拡大に向けて事業の企画・運営母体である特定非営利活動法人「天かける」とも連携しつつ、進めていく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

（該当なし）

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：特定地域活性化事業

地域医療・介護連携推進事業（健康情報活用基盤構築事業）

H23年度に総務省健康情報活用基盤構築事業による財政支援（特区推進費99,742千円）を受けたことにより、尾道市立市民病院のICT整備を予定通り実施できた。

税制支援：（該当なし）

金融支援（利子補給金）：0件

平成23年度及び24年度は利用がなかったが、今後活用されることにより、ネットワークの構築拡大に向け、事業者（急性期病院等）負担の軽減に効果が見込まれる。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

地域独自の取組により、24年度末におけるネットワーク参加医療機関数は130施設（平成23年度末70施設）、ICTネットワークへの同意取得患者数は約1,500人（平成23年度末300人）となっている。また、1日当たりのネットワークの利用実績についても平均で318件、最大で1691件となるなどシステム利用についても定着してきているなど、概ね計画通りに進捗しているものと考えている。

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

- ・ 地域における財政上の支援措置：ICTを活用した在宅医療等支援モデル事業（平成24年度～）

将来的な規制緩和に備え、離島や中山間地域を中心として、在宅の慢性疾患患者に対して、対面による往診や服薬指導を補完するため、

①情報通信技術を活用した診療（遠隔診療）

②情報通信技術を活用した服薬管理指導

を実施

※ H24年度実施状況 参加機関数：7機関（2診療所，5薬局），参加患者数：84人

また、特区事業の評価分析に係る経費として、4,725千円を措置した。

- ・ 体制強化：平成22年12月に広島県総務局に総合特区計画プロジェクト・チームを設置。また、H23年11月に1名増員（3→4名）を図るとともに、庁内関係局との連携推進会議を設置し、特区計画事業の円滑な実施及び事業評価・分析など計画の推進に向け、積極的に取り組んでいる。
- ・ 関連する民間の取組：
 - ① 地域医療・介護連携を推進するため、尾道市医師会役員，JA尾道総合病院長（当時）等を理事とする特定非営利活動法人「天かける」を設立。（H23年3月県知事認証）
 - ② ICTネットワーク整備の円滑な取組を推進するため、尾道市医師会において新たに特区担当の理事を配置した（H24.4）

7 総合評価

数値目標については、概ね計画どおり取組が進捗している。また、指標には表れないが、ICTネットワークへの患者登録者数においても、平成23年度末の300人から平成25年3月末時点では約1500人と拡大するなど、成果として表れている。

引き続き、ネットワークの拡大を図るとともに、これまで構築したネットワークの内容についても充実が図られるよう、現在、地域協議会において検討を進めているところ。

なお、ICTを積極的に活用して遠隔診療及び服薬指導モデル事業を充実させるため、現在提案中の規制特例措置（対面による服薬指導の緩和及び薬剤師以外の薬剤搬送の緩和）について早期に合意を図ることが必要であることから、特区事業を継続し、取組を推進する。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数値目標(1) 17%→50%	目標値		35%	46%	50%		
	実績値	17%	29%				
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		81%				
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 当該地域における急性期病院、一般病院、診療所、薬局及び介護事業施設等のICT基盤整備率		<p>当該地域で実践している多職種間(在宅主治医をはじめ、急性期病院、他の一般病院や診療所の医師、薬剤師、ケアマネージャー、民生委員など、医療・介護・福祉関係者)での連携ネットワークをより発展させるため、地域の中核病院を情報提供機関と位置づけ、医療・介護情報の共有化を図ることを目的とし、施設等のICT基盤整備率50%以上を目指す。</p> <p>主な取組として、次の事業に取り組む。</p> <p>○地域医療・介護連携事業・・・急性期病院、一般病院、診療所、薬局及び介護事業施設等のICT基盤整備</p> <p>○ICTを活用した在宅医療等支援モデル事業・・・遠隔診療、遠隔服薬指導のモデル事業の実施</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>H23年度:・ICTネットワーク基盤のネットワーク拡大に伴う対象施設の選定・意向調査等の実施 ・システム整備に係る企画・設計の検討</p> <p>H24年度以降:・順次、医療機関、薬局、介護保険事業者間のネットワーク整備・拡大に着手</p> <p>H24年度:・ネットワーク基盤の整備を希望する対象施設のうち、約90施設間でのネットワークを整備<全体として約160施設間での運用を見込む></p> <p>H25年度:・ネットワーク基盤の整備を希望する対象施設のうち、約50施設間でのネットワークを整備<全体として約210施設間での運用を見込む></p> <p>H26年度:・ネットワーク基盤の整備を希望する対象施設のうち、約40施設間でのネットワークを整備<全体として約250施設間での運用を見込む></p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>総合特区推進調整費の活用もあり、尾道市立市民病院のICT基盤の整備等を推進した結果、24年度末におけるネットワーク参加医療機関数は130施設(当初70施設)の実績となった。今年度の目標値を達成するまで至らなかったが、概ね計画どおり取組が進捗しているものと考えている。</p> <p>また、ICTネットワークへの同意取得患者数は約1500人(当初300人)となっており、1日当たりのネットワークの利用実績についても平均で318件、最大で1691件となるなど、システム利用についても定着してきていることから、特区の定性的目標である「ICTを活用した在宅医療等の充実・強化」に向けて、着実に成果が得られていると考えている。引き続きネットワークの整備拡大ならびに運用面での充実・強化を図っていくこととする。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
<p>評価指標(2) 急性期病院の退院患者平均在院日数の縮減、及び患者紹介率・逆紹介率の向上<尾道市内の2つの急性期病院を対象></p> <p>数値目標(2)－① 平均在院日数の縮減</p>	代替指標(2)－① JA尾道総合病院における平均在院日数の縮減 12.3日→12日以下	目標値	H21・22年数値より向上(12日以下)	H21・22年数値より向上(12日以下)	H21・22年数値より向上(12日以下)			
		実績値	平均在院日数:11.9日	平均在院日数:12.3日				
		進捗度(%)		98%				
		代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	尾道市立市民病院の整備はH24.10であるため、1年間を通じて実績値を集計できないことから、実績は25年度以降に反映することとし、今年度の対象施設はJA尾道総合病院のみとした。そのため、JA尾道総合病院の実績値のみによる代替評価を行うこととし、同病院の平均在院日数を把握することで、当地域の傾向を推し量れることから、代替指標として適切である。					
		目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	当該地域で実践している多職種間での連携ネットワークをより発展させるため、医療・介護間でICT基盤の整備等を推進していく。また、規制の特例措置を活用し、遠隔診療や遠隔服薬指導のモデル事業を実施し、在宅患者や家族の安心感を高める。 主な取組として、次の事業に取り組む。 ○当該地域内での医療・介護間におけるネットワーク整備率を高めることで、急性期病院から在宅期への円滑な移行を進めることで、在院日数の縮減に努める。					
		各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	○ICT地域医療連携の推進により、当該地域の主な急性期病院における退院患者の平均在院日数の縮減や紹介率等の向上に一定程度寄与されると想定。 ○数値については、概ねネットワークが整備される平成26年度末を基準に、平成22年の実績数値を上回ることを目標にしている。 ※なお、ICT基盤を随時整備することから、ただちに、年度間毎の目標数値を設定することは困難であるため、基準実績値の向上を目安としている。 ○総合特区の目標として、継続的な医療・介護サービスが提供できる体制整備を目指すものであるため、現状値の向上としているところである。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	概ね計画どおり取組が進捗しているものと考えている。引き続きネットワークの整備拡大ならびに運用面での充実・強化を図っていくこととする。						
	外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
代替指標(2)－② JA尾道総合病院における(患者紹介率の向上) 64.8%→現状値以上	目標値		H21・22年数値より 向上(64.8%)	H21・22年数値より 向上(64.8%)	H21・22年数値より 向上(64.8%)		
	実績値	紹介率:74.1%	紹介率:79.9%				
	寄与度(※):33(%)		123%				
評価指標(2) 急性期病院の退院 患者平均在院日数 の縮減,及び患者 紹介率・逆紹介率 の向上<尾道市内 の2つの急性期病 院を対象> 数値目標(2)－② 患者紹介率の向上	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標または定性的な評価を用 いる場合	尾道市立市民病院の整備はH24.10であるため、1年間を通じて実績値を集計できないことから、実績は25年度以降に反映することとし、今年度の対象施設はJA尾道総合病院のみとした。そのため、JA尾道総合病院の実績値のみによる代替評価を行うこととし、同病院の紹介率を把握することで、当地域の傾向を推し量れることから、代替指標として適切である。 ※紹介率＝急性期病院の初診患者総数のうち、紹介患者数と救急患者数の割合。					
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	当該地域で実践している多職種間での連携ネットワークをより発展させるため、医療・介護間でICT基盤の整備等を推進していく。また、規制の特例措置を活用し、遠隔診療や遠隔服薬指導のモデル事業を実施し、在宅患者や家族の安心感を高める。 主な取組として、次の事業に取り組む。 ○当該地域内での医療・介護間におけるネットワーク整備率を高めることで、急性期病院から在宅期への円滑な移行を進めることで、在院日数の縮減に努める。					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等	○ICT地域医療連携の推進により、当該地域の主な急性期病院における退院患者の平均在院日数の縮減や紹介率等の向上に一定程度寄与されると想定。 ○数値については、概ねネットワークが整備される平成26年度末を基準に、平成22年の実績数値を上回ることを目標にしている。 ※なお、ICT基盤を随時整備することから、ただちに、年度間毎の目標数値を設定することは困難であるため、基準実績値の向上を目安としている。 ○総合特区の目標として、継続的な医療・介護サービスが提供できる体制整備を目指すものであるため、現状値の向上としているところである。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	概ね計画どおり取組が進捗しているものと考えている。引き続きネットワークの整備拡大ならびに運用面での充実・強化を図っていくこととする。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
<p>評価指標(2) 急性期病院の退院患者平均在院日数の縮減、及び患者紹介率・逆紹介率の向上<尾道市内の2つの急性期病院を対象></p> <p>数値目標(2)－③ 患者逆紹介率の向上</p>	代替指標(2)－③ JA尾道総合病院における(患者逆紹介率の向上)80.6%→現状値以上	目標値	H21・22年数値より向上(80.6%)	H21・22年数値より向上(80.6%)	H21・22年数値より向上(80.6%)			
		実績値	逆紹介率:77.3%	逆紹介率:74.8%				
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%)		93%				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		尾道市立市民病院の整備はH24.10であるため、1年間を通じて実績値を集計できないことから、実績は25年度以降に反映することとし、今年度の対象施設はJA尾道総合病院のみとした。そのため、JA尾道総合病院の実績値のみによる代替評価を行うこととし、同病院の逆紹介率を把握することで、当地域の傾向を推し量れることから、代替指標として適切である。 ※逆紹介率＝急性期病院の初診患者数のうち、他の病院または診療所に紹介した患者数の割合。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		当該地域で実践している多職種間での連携ネットワークをより発展させるため、医療・介護間でICT基盤の整備等を推進していく。また、規制の特例措置を活用し、遠隔診療や遠隔服薬指導のモデル事業を実施し、在宅患者や家族の安心感を高める。 主な取組として、次の事業に取り組む。 ○当該地域内での医療・介護間におけるネットワーク整備率を高めることで、急性期病院から在宅期への円滑な移行を進めることで、在院日数の縮減に努める。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		○ICT地域医療連携の推進により、当該地域の主な急性期病院における退院患者の平均在院日数の縮減や紹介率等の向上に一定程度寄与されると想定。 ○数値については、概ねネットワークが整備される平成26年度末を基準に、平成22年の実績数値を上回ることを目標としている。 ※なお、ICT基盤を随時整備することから、ただちに、年度間毎の目標数値を設定することは困難であるため、基準実績値の向上を目安としている。 ○総合特区の目標として、継続的な医療・介護サービスが提供できる体制整備を目指すものであるため、現状値の向上としていくところである。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		概ね計画どおり取組が進捗しているものと考えている。引き続きネットワークの整備拡大ならびに運用面での充実・強化を図っていくこととする。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

目標達成に向けたスケジュール
 特区名:尾道地域医療連携推進特区

年 月	H24												H25												H26												H27												H28																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
全体	ICT基盤整備(H23.10~) (医療介護情報共有化)												●ネットワーク拡大(随時)																																																							
	在宅医療等支援モデル事業												●モデル実施												●対象の拡大												●効果検証の上実施判断																															
事業1	地域医療・介護連携推進事業																																																																			
	事業企画・準備																																																																			
	参加施設調整																																																																			
	システム導入																																																																			
	事業実施																																																																			
	効果分析・検証																																																																			
事業2	在宅医療等支援モデル事業																																																																			
	事業運営・企画																																																																			
	参加対象者選定・調整																																																																			
	システム導入																																																																			
	事業実施																																																																			
	効果分析・検証																																																																			

注1)工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2)特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
特になし					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
特になし					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
特になし					規制所管府省名: _____ 規制協議の整理番号: _____ <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
----------------------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
地域医療・介護連携 推進事業 （健康情報活用基盤 構築事業）	数値目標（1） 数値目標（2）	財政支援要望	142,742 （千円）	0 （千円）	142,742 （千円）	概ね計画どおり取組が進捗しているものと考えている。 なお、24年度末におけるネットワーク参加医療機関数は130施設、同意取得患者数は約1500人となっている。 また、1日当たりのネットワークの利用実績についても平均で318件、最大で1691件となるなどシステム利用についても定着してきていることから、引き続き財政支援を活用することで、着実な進捗が見込まれる。 ※事業は平成24年度に繰越執行
		国予算(a) （実績）	142,742 （千円）	0 （千円）	142,742 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	142,742 （千円）	0 （千円）	142,742 （千円）	

税制支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
該当なし		件数				

金融支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
地域医療・介護連携 推進事業	数値目標（1）	件数	0	0	0	平成23年度及び24年度は利用がなかったが、今後、ネットワークの構築拡大に向け、事業者（急性期病院等）負担の軽減に効果が見込まれる。

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
現地調査なし	

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
ICTを活用した在宅医療等支援モデル事業（遠隔診療・遠隔服薬指導モデル）	—	参加機関数：7機関，参加患者数：84人	在宅ケアの充実を図るため，単県で措置済。遠隔服薬管理指導については，規制緩和協議中のため，患者情報をきちんと管理した上で，テレビ電話による事実関係の確認（きちんと服用できているか，体調に変わりはないか等）を行い，現行法令内で実施したところである。概ね計画どおり取組が進捗しているものと考えており，引き続き，規制緩和措置に備えた取組を推進していくこととする。	広島県
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
（特になし）				
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
（特になし）				

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
（特になし）				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
（特になし）				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
（特になし）				

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	平成22年12月に広島県総務局に総合特区計画プロジェクト・チームを設置。また，平成23年11月に1名増員（3→4名）を図るとともに，庁内関係局との連携推進会議を設置し，特区計画事業の円滑な実施及び事業評価・分析など計画の推進に向け積極的に取り組んでいる。			
民間の取組等	尾道市医師会役員，JA尾道総合病院長（当時）等を理事とする特定非営利活動法人「天かける」を設立。（H23年3月県知事認証）			

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------